

前回紹介した産業クラスター政策のうち、テクノポリス政策と頭脳立地政策を取り上げます。テクノポリス政策は1983年にスタートし、全国26地域が拠頭に指定されました。後継となる頭脳立地政策は88年にスタートしました。これらの政策では次世代型の新産業の創生、高度な労働者の集積、産官学連携による技術革新を目標にし、地方経済の創生と高度な産業集積の育成を目指しました。いわば「日本版シリコンバレー」の試みによる地方創生といってもいいでしょう。

その後、様々な産業集積や地域の事例研究が蓄積されました。しかし、包括的なミクロ計量経済分析による政策評価は十分に行われ

産業集積による地方創生 ⑤

ませんでした。筆者と富浦英一・一橋大教授との共同研究では、経済産業省の工業統計調査の企業データを用いて実証研究を行いました。その結果、政策によって企業の誘致は進み、地域の雇用数は増えたものの、誘致された企業の生産性は総じて低いことがわかりました。したがって産業集積全体の平均生産性は下がりました。政策全体で見れば、生産性の低い企業の集積ができたということになります。

これは以前紹介した、企業の異質性のもとで起こる「空間ソーティング・セレクション」の理論を実証分析したことになります。理論によれば、都心部に生産性の高い企業が集中する一

補助金は低生産性企業を誘致

方、地方における補助金などを通じた誘致政策は企業の集積を進めるものの、低い生産性企業の誘致に終わることになります。

例えば、ある地方に移転すると1000万円の補助金がもらえるとします。都心にある年商100億円の企業は割に合わず関心を示しませんが、年100万円の赤字企業はその地方に移転するインセンティブがあります。結局、補助金を通じて生産性の低い企業が集まることになるという単純な理論です。

このような産業クラスター政策は企業数を増やして集積を形成できるものの、集積の「質」は向上しないということになります。さらに、財政負担が大きいため、財政悪化や少子高齢化の進む日本経済では、こうした政策からは脱却すべきだといえるでしょう。